

施策分析シート（令和元年度）

No1

施策名	資源循環型社会の形成	施策No	07-02	部課名	環境清掃部清掃リサイクル推進課
				課長名	増田 内線 448

関連部課名	管理部経理課				
-------	--------	--	--	--	--

行政評価	分野	IV	環境先進都市		
事業体系	政策	07	地球環境を守るまちの実現		

目的 区民・事業者・区がそれぞれの立場で協力し、ごみの減量や資源回収量の拡大など、地域に深く根差した3R「発生抑制（リデュース）・再利用（リユース）・再資源化（リサイクル）」活動を進め、質の高い循環型社会の実現を目指す。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
		28年度	29年度	30年度	
①	持続可能性	3.47	3.43	3.40	あなたは、節電やごみの減量など、地球環境に配慮した生活をしているとおもいますか？
②					
③					
④					

  

標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
①	区民1人1日当たりの総排出量(㉔) ※1	835	834	817	814	800	※1…総排出量=総ごみ量+資源回収量。平成33年度目標
②	区民1人1日当たりの総ごみ量(㉔) ※2	701	701	694	620	600	※2…総ごみ量=区収集ごみ量(可燃・不燃・粗大ごみ)+持込ごみ量
③	資源回収量(㉔)	10,376	10,354	11,232	15,260	15,810(※3)	
④	リサイクル率(%)	16.07	16.06	17.55	24.00	25.00(※4)	資源量/(総ごみ量+資源量)
⑤							※3※4は一般廃棄物処理基本計画中間見直しの平成33年度目標値

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	81,186	79,766	▲1,420	地方税	0	0	0	
	物件費	137,254	138,648	1,394	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	99	230	131	都支支出金	265	369	104	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	247,979	253,127	5,148	使用料及び手数料	2,461	1,941	▲520	
	減価償却費	39,985	39,985	0	その他	31,482	30,930	▲552	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	34,208	33,240	▲968	
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,749	6,793	2,044	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲477,044	▲485,309	▲8,265	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲390	▲436	▲46	
	行政費用合計(b)	511,252	518,549	7,297	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲477,434	▲485,745	▲8,311	
	特別費用(g)	2,023	0	▲2,023	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲2,023	0	2,023	当期収支差額(e)+(h)	▲479,457	▲485,745	▲6,288		

貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
流動資産	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	14,420	14,420	
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	4,053	4,314	261	
固定資産	有形固定資産	1,627,454	1,587,470	▲39,984	その他の流動負債	0	0	0	
	土地	762,324	762,324	0	固定負債	482,345	468,284	▲14,061	
	建物	896,236	896,236	0	特別区債	436,000	421,580	▲14,420	
	建物減価償却累計額	▲95,775	▲133,795	▲38,020	退職給与引当金	46,345	46,704	359	
	工作物等	80,946	80,946	0	その他の固定負債	0	0	0	
	工作物等減価償却累計額	▲16,276	▲18,241	▲1,965	負債の部合計	486,398	487,018	620	
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	1,141,056	1,100,452	▲40,604	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	1,141,056	1,100,452	▲40,604		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	1,627,454	1,587,470	▲39,984		
資産の部合計	1,627,454	1,587,470	▲39,984						

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用のうち、補助費等は集団回収支援に係る補助金が、物件費はリサイクルセンターにおける資源の中間処理費用が多くを占めている。補助費等の増加は、有色トレイの回収開始や市況価格の変化によるものである。  
 ○行政収入のうち、都支出金は食品ロス削減事業における都からの補助金、使用料及び手数料は一般廃棄物処理業の許可手数料が多く、その他は資源回収事業における売払代金及びリサイクルセンターにおける光熱水費の受入れである。  
 ○貸借対照表における土地の約7割は尾竹橋施設、建物の8割強はリサイクルセンターに関するものである。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○人口増加が続く中、総ごみ量全体については、減少傾向で推移している。平成20年度以降は、可燃ごみ・不燃ごみ・持込ごみは減少傾向にあり、粗大ごみはやや増加している。</p> <p>○家庭から排出される可燃ごみの組成状況(平成30年度組成調査)は厨芥類ごみ(生ごみ)が33.4%を占めている一方、資源として回収できる紙類が17.8%含まれている。また、不燃ごみでは、資源回収品目となっているびん類が12.6%、缶類が3.9%含まれている。</p> <p>○区は、町会・自治会による地域活動が活発に行われており、この地域特性を生かして、全国に先駆けて資源の行政回収を停止し、集団回収による資源回収システム「あらかわ方式」を確立する等、リサイクル先進自治体としての取組を行ってきた。</p> <p>○さらに古布やスプレー缶など、これまで廃棄されてきたものを新たに資源化するなど、ごみの減量に取り組んでいる。</p>
課題	<p>○今後、更なる総ごみ量を削減するために、3Rの中でも特に効果の高いごみの発生抑制(リデュース)を積極的に取り組む必要がある。</p> <p>○家庭から排出される可燃ごみの約半数を占める厨芥ごみには、調理くずのほか、食べ残しや手つかずの食品(食品ロス(※1))が多く含まれており、厨芥ごみの減量のためには、水切りの励行とともに食品ロスの削減の取組を推進する必要がある。</p> <p>○可燃ごみの中には紙類が、不燃ごみや粗大ごみの中には金属類が多く含まれており、これらは再資源化(リサイクル)できるため、区民、事業者に資源回収の重要性を十分に説明し、これらを資源化していく必要がある。</p> <p>○集団回収事業の安定的な実施のため、若い世代の担い手を確保することが必要である。</p> <p>(※1) 食品ロス…賞味期限切れや食べ残しなどで、食べられるのに捨てられてしまう食べ物。</p>
今後の方向性	<p>○区民や事業者がごみを可能な限り発生させない生活習慣を定着させるため、ごみの発生抑制対策について、区報やホームページでの周知に加え、出前講座やイベントへのブース出展などの普及啓発活動を重点的に行う。</p> <p>○食品ロスの削減や厨芥ごみの減量に配慮した行動が取れるように保育園・幼稚園、学校等と連携し、幼少期から意識付けを行っていくとともに、子どもをとおして家庭への浸透を図り、家庭でのごみ減量のための発生抑制(リデュース)や再使用(リユース)の取組を一層推進する。</p> <p>○新たなリサイクル技術の活用及びリサイクル方法の開拓により、リサイクル品目を拡大するとともに、「あらかわりサイクルセンター」をリサイクル活動の拠点施設としての機能を充実していく。</p> <p>○若い世代の集団回収等の担い手を育成するために、子どもの頃からの環境教育を一層推進するとともに、「あらかわりサイクルセンター」を普及啓発や人材育成の拠点施設として積極的に活用していく。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
元年度	2年度	
重点的に推進	重点的に推進	区民、事業者と行政が一体となり、3Rの視点に立った、循環型社会の実現を目指す施策を推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		29年度	30年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
庁舎等資源再利用推進事業	03-01-08	5,427	6,438	5,427	5,435	推進	推進	地球環境に配慮した資源の分別・収集を行い、資源の節約やごみの減量を行う事業であるため、推進する。
一般廃棄物処理業等許可事務事業	07-02-01	8,044	7,159	46	49	継続	継続	業者の資質向上による区民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るとともにコンプライアンスの徹底を図る必要がある。
リサイクル実践活動事業	07-02-02	3,554	2,370	—	—	継続	継続	区民のリサイクル実践活動がさらに地域に根付くよう引き続き場の提供、支援を行う。
普及啓発事業	07-02-03	18,050	16,235	3,389	2,015	推進	推進	区報特集号の発行回数変更や誌面の見直しをはじめ、家具のリサイクルについてはニーズに応じた展示を行うなど、効果的な普及啓発に向けた改善を行う。
食品ロス削減事業	07-02-04	9,939	8,658	1,054	1,073	重点的に推進	重点的に推進	生ごみを始めとする一般廃棄物の削減により、温室効果ガス削減等環境負荷の低減が見込まれるため、より一層取り組みを強化する必要がある。
集団回収支援事業	07-02-05	286,394	294,215	253,355	260,426	重点的に推進	重点的に推進	区のリサイクル支援事業の中核的業務であり、さらなる推進を目指す。
資源回収事業（行政回収分）	07-02-06	14,530	9,618	12,309	8,196	継続	継続	集団回収支援事業と一体的な実施等により資源化を継続して実施していく。
尾竹橋施設管理運営事業	07-02-07	5,174	8,835	932	900	継続	継続	現状の体制で実施していく。
生ごみ処理機等購入助成事業	07-02-08	1,085	730	196	256	推進	推進	ごみ減量化のためには、生ごみ対策を行うことが効果的であるため、推進する。
リサイクルセンター管理費	07-02-09	149,586	67,548	102,456	25,865	継続	継続	循環型社会の構築を目指すため、「Rの充実を推進する拠点」としてのリサイクルセンターの役割は重要である。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		29年度	30年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
リサイクルセンター事業費	07-02-10	0	87,313	—	81,150	重点的に推進	重点的に推進	循環型社会の構築を目指すため、「Rの充実を推進する拠点」としてのリサイクルセンターの役割は重要である。
資源回収事業(事業者回収分)	07-02-11	9,468	9,433	6,169	6,640	継続	継続	事業系ごみを削減するとともに、資源化を継続して実施していく。
合計		511,251	518,552	385,333	392,005			